

7 地域で生産される農産物の地域内での流通、消費の推進

農業者・農業団体、食品産業の事業者、消費者が相互に連携して、地域で生産される農産物の地域内での流通、消費の増加をめざします。

(1) 数値目標の達成状況

基本的施策7（地域で生産される農産物の地域内での流通、消費の推進）において設定している数値目標3項目のうち19年度の実績を把握することのできた2項目中1項目で19年度実績が比例案分等による19年度目標値を上回る結果となりました。

表7-1 基本的施策7における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17年度)	中間年次 目標値 (22年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等 による19 年度目標値	19年度実績	19年度目標 値に対する目 標達成率(%)
複合アグリビジネス拠点施設年間販売額	億円	施設未整備	4	5	施設供用開始年度(20年度)より 推進状況を把握する		
学校給食における地場農産物の使用割合	%	40	43	47	41	48.4	115 ○
米の自給率	%	116	116	116	116	113	97 ×

(19年度実績の捕捉方法)

- 学校給食における地場農産物の使用割合：久留米市(学校保険課)集計/62品目中30品目(米を含む)で地元農産物を導入
- 米の自給率：久留米市(農政課)にて試算/久留米市の米の生産量÷(19年度食糧需給表による国民一人あたりの米消費量×H20.4.1久留米市人口)

(2) 施策の実施状況

①学校給食地場農産物導入事業

小・中学校の児童・生徒が学校給食を介して、食と農のかかわり、地域農業への理解を深めてもらうことを目的として、学校給食に使用される地場農産物(野菜・果樹)の購入費について、集団給食地場農産物導入事業費補助金を交付し、助成・支援を行っています。

また、久留米・城島地区においては、学校給食に使用するジャガイモの生産を行い、小・中学校の給食に提供されました。(表2-3参照)

学校給食の献立表には、地場農産物を使った場合はきちんと提するとともに、給食だよりで告知しています。

②地産地消推進セミナー及び消費者交流事業

市民に対して、「地産地消」について普及啓発を行うために、地産地消推進セミナーの開催、「食と農に関する講演会」や地場農産物を使用したランチバイキングの実施、親子でぶどう（ピオーネ）狩り体験などを開催しました。この様な生産者と直接触れ合う場を設定することで、地場農産物や伝統的な食文化について情報を提供するだけでなく、本市の農業への理解を深めるとともに、地元で採れた農産物を地元で消費する「地産地消」を推進しました。

③地産地消推進事業費補助金

良質で新鮮、安心、安全な地場農産物を地域で流通させ、市民へ地場農産物や地域農業への理解を進め、地産地消を推進する各団体に対して地産地消推進事業費補助金を交付し、その活動の一部を助成し、支援しました。

表 7-2 地産地消推進事業対策への支援状況

支援対象組織	19年度助成額
久留米市青果商業協同組合	420,000
久留米近郊野菜出荷者連合会	400,000
田主丸ふれあい市場	48,000

(主な活動内容)

- 六角堂広場での月1回の昼市の開催
- 久留米産農産物に対する産地表示シール
- 地場農産物を使った加工品の研修会等の実施

④中央卸売市場の地産地消の取り組み

「久留米産やさい」表示の結束テープを使用。

- 中央卸売市場が中心に、久留米産やさいをPRする(店舗においてわかりやすくするため、「久留米産やさい」表示の結束テープをほうれん草、葱等に使用しています。

「筑紫次郎の贈りもの」のネーム入りの袋や箱を使用。

- 筑後川を中心とした筑後平野から生まれる、ほうれん草・きゅうり・葱・小松菜・みずな等を入れる袋や箱は「筑紫次郎の贈りもの」とネーミングし、出荷者の費用負担で使用し、中央卸売市場へ出荷しています。

「今朝採り野菜」コーナーを設置。

- 「新鮮で安全な地元の青果物を消費者に供給する」ためのシステムとして、「今朝採り野菜」のコーナーを設置。(今朝採り野菜の流通先は、概ね市内8割、市外2割となっている。)

生産者は、

新鮮な地元の野菜を消費者に供給できます。

「今朝採り野菜」を販売している充実感があります。

消費者は、

新鮮で地元の安全・安心な「おいしい野菜」を食べられる満足感が得られます。

「久留米産やさい」表示の結束テープは、今朝採り野菜にも使用されています。

⑤複合アグリビジネス拠点整備事業

耳納北麓地域の豊かな自然・歴史・文化などの地域資源を活かし、これらに点在する魅力的な施設との連携による相乗効果を高め、都市と農村の交流を促進し地域の活性化を目指す「みどりの里づくり」の先導的拠点施設として複合アグリビジネス拠点整備の整備を行いました。

国道210号沿いの耳納北麓地域の玄関口に、国土交通省と久留米市で一体的に整備を行い、休憩・情報交流・地域連携の機能をもち、地域と結びついた個性豊かな賑わいの場、くつろぎの空間を持った「道の駅くめ」として、20年3月に竣工し、5月にオープンしました。

〔機能別の案内〕

- ・休憩機能 休憩所、トイレ
- ・情報交流機能 道路交通情報、気象情報、医療情報、災害情報の提供
地域の観光・歴史・文化情報の提供
- ・地域連携機能 ファーマーズマーケット、レストラン、交流研修室等を活用

〔施設の概要〕

○国土交通省と久留米市で整備した施設

- ・駐車場 約4,800㎡（小型101台、大型10台、身障者2台）

○国土交通省が整備した施設（鉄筋コンクリート造 平屋建）

- ・トイレ 133㎡ 男：小10器、大2器 女：9器
多機能（オストメイト） 2器

- ・情報休憩施設 94㎡

- ・防災施設 70㎡

○久留米市が整備した施設（木造、平屋建）

- ・ファーマーズマーケット「ほとめきの里」 475㎡（売り場面積346㎡）
- ・レストラン「元気野菜食事処ほとめき庵」 307㎡
- ・テイクアウトコーナー 「ゆたあ〜っとカフェ “マイマイ”」 10㎡
「福ちゃんのからあげ」 10㎡
- ・交流研修室 159㎡
- ・イベント広場 約700㎡

（3）今後の課題と解決の方向

本市で生産される農産物を通して、児童・生徒が本市の農業への理解を深めるためには、身近な学校給食へ地場農産物を導入するとともに、実際に農作業を体験し、子どもたちが地場農産物をより身近に感じる可以增加する機会を増やすことが必要です。

そのため、市は、引き続き学校給食に地場農産物の導入について、関係機関と連携を図りながら、推進していきます。また、今後も給食の献立表や給食たより等で、地場農産物や地域の食文化・食生活について、より多くの情報を提供して、食育と地産地消についても啓発を進めていきます。

「地産地消」とは、「地域で生産されたものを、その地域で消費すること」をいい、地産地消を推進することにより、生産者と消費者との「顔が見え、話ができる」関係の構築、市民全体での生産と消費の関わりや伝統的な食文化等の食と農への認識を深める機会の提供、地域農業と関連産業の活性化などが期待されます。

近年の食品表示の偽装等で消費者が「安全・安心な食品（農産物）」を求める声が高まってきており、

そのような中、消費者と生産者の距離を縮める活動としても「地産地消」の取り組みに消費者の関心は高まっており、そのことを示すように福岡県内の朝市・直売所の売上は年々上昇し、利用者も増えていきます。

さらに、「食育の推進」という観点からも「地産地消」はクローズアップされており、「食育推進都市宣言」や「食育推進プラン」を策定し、食育を推進している本市としても、これまで以上に地産地消の推進に努めていきます。市では、市民活動団体との提案公募型協働モデル事業に「地産地消の推進に関する事業」を挙げており、20年度からは、行政と市民団体とが協働しながら、地産地消の推進に向けて取り組みを実施する予定です。

中央卸売市場としては、産地市場の特性を生かして、卸売業者の集荷体制を強化し、久留米産の取扱いを増やしていきます。また、中央卸売市場の特産品として、「カリブロ」の契約栽培を実施します。

(19年度：契約栽培面積1.5ha)

8 産学官共同による農業関連技術の研究開発、製品化の推進

産学官の共同によって、バイオテクノロジー等の農業関連技術の研究・開発を進め、本市の農業振興につながる事業化をめざします。

(1) 数値目標の達成状況

基本的施策8（産学官共同による農業関連技術の研究開発、製品化の推進）において設定している数値目標2項目ともに19年度実績が比例案分等による19年度目標値を上回る結果となりました。

表8-1 基本的施策1における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17年度)	中間年次 目標値 (22年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等 による19 年度目標値	19年度実績	19年度目標 値に対する目 標達成率(%)
アグリバイオ を含むバイオ ベンチャー企 業数	社	13	20	30	16	19	119 ○
農業関連技術 の産学官共同 研究数	件	5	7	10	6	6	100 ○

(19年度実績の捕捉方法)

- アグリバイオを含むバイオベンチャー企業数：久留米市（新産業創出支援課）集計
- 農業関連技術の産学官共同研究数：地域農業資源産学連携研究会集計

(2) 施策の実施状況

① 地域農業資源活用産学連携研究会の活動

市が推進している「バイオバレープロジェクト」の一環として、地域農業資源の活用による新事業創出を目的に、食品事業者、農業者、試験研究機関、行政からなる「地域農業資源活用産学連携研究会（19年6月に久留米市アグリバイオ研究会より改称）」を設置し、産学官連携による機能性の高い農産物・農産加工品等の開発を行っています。

表8-2 地域農業資源活用産学連携研究会の構成機関

分類	機関名
試験研究機関	(独)九州沖縄農業研究センター久留米研究拠点、(独)産業技術総合研究所九州センターバイオマス研究センター、久留米工業高等専門学校、福岡県農業総合試験場、福岡県森林林業技術センター、福岡県工業技術センター生物食品研究所、福岡県久留米地域農業改良普及センター
民間	(株)ピラミッド、福徳長酒類(株)研究所、兼貞シーケン(株)、ビジョンバイオ(株)、JAくるめ、認定農業者2名
行政	久留米市（商工労働部、農政部）、(株)久留米リサーチパーク

19年度、地域農業資源活用産学連携研究会では、地域農業資源活用による新事業創出をテーマに以下に示すプロジェクトを中心に活動を実施しました。

【プロジェクト及び地域の試験研究機関との連携協力】

○プロジェクト

- ・ヤーコンの機能性を活用した機能性食品等の開発
- ・バイオマス活用の検討
- ・ツバキを活用した事業展開

○地域の試験研究機関との連携協力

- ・サラダ菜の土壌病害虫防除技術の確立
- ・イチゴの機能性を活用した事業展開
- ・イチゴの周年高品質生産システム開発

【その他の研究会活動】

19年6月28日 第1回アグリバイオ研究会（於：久留米リサーチパーク）

○講演：バイオマス研究センターの研究最前線

講師：(独)産業技術総合研究所 バイオマス研究センター 山田 則行 氏

○平成18年度事業実績報告

○組織名称変更、平成19年度事業計画（案）協議

19年10月12日 椿セミナー（於：久留米リサーチパーク）

○基調講演：「資生堂 T S U B A K I ブランド設計と商品開発」

講 師：(株)資生堂リサーチセンター メーキャップ・ヘア開発センター
ヘア製品研究グループリーダー 佐々木 泉 氏

○事例発表：「五島椿の新用途開発」

発 表 者：長崎県工業技術センター 食品・環境科長 前田 正道 氏

19年11月10日～11日 ふるさとくるめ農業まつり（於：久留米リサーチパーク）

○ヤーコンの展示、及びヤーコン茶の展示・試飲

○ミニ講座後援

演題：久留米地域の農産物を利用した食品開発の取組み

講師：福岡県工業技術センター生物食品研究所 楠本 賢一 氏

19年11月14日 アグリビジネス創出フェア2007 in 九州（於：久留米リサーチパーク）

○ヤーコンに関する研究出展

（3）今後の課題と解決の方向

地域農業資源活用産学連携研究会では、15年度より本市の多彩な農業生産と高等教育機関・試験研究機関の集積という本市のポテンシャルを活用することで、産学官連携による地域農産物、新規農産物の機能性調査、食品試作を実施してきました。今後、これまでに得られた知見の実用化に向けた取組みを進めていくことが必要です。市では、実用化に向けた工学的な要素が必要であると考えており、これまで以上に農工連携を進めた試験研究、製品化研究を推進していきます。

9 環境保全型農業や有機農業の推進

農薬や肥料が適正に使用されるとともに、家畜排せつ物等の有機物資源を有効に利用した土づくり等の環境保全型農業や有機農業の普及をめざします。

(1) 数値目標の達成状況

基本的施策9（環境保全型農業や有機農業の推進）において設定している数値目標2項目のうち19年度実績を把握することができた1項目は、19年度実績が比例案分等による19年度目標値を上回ることができました。

表9-1 基本的施策9における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17年度)	中間年次 目標値 (22年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等 による19 年度目標値	19年度実績	19年度目標 値に対する目 標達成率(%)
完熟堆肥の 露地野菜施 用率	%	施設 未整備	30	50	施設供用開始年度より 推進状況を把握する		
エコファー マー認定者 数	人	205	330	410	255	301	118 ○

(19年度実績の捕捉方法)

○エコファーマー認定者数：久留米市（生産流通課）集計

(2) 政策の実施状況

①ふるさと農業活性化対策事業（低環境負荷型）

農業が持っている環境保全機能に着目し、環境に対する負荷を低減することにより、自然環境と調和した農業の推進を図るために、農林水産省ガイドラインによる特別栽培米（農薬・化学肥料を当地比で5割減らす）の生産に係る費用への支援を行いました。

表9-2 19年度ふるさと農業活性化対策事業（低環境負荷型）実績

事業名	事業内容	補助金額
ふるさと農業活性化対策事業 (低環境負荷型)	特別栽培米の生産に必要な資材や機械の導入、会議、研修会等に係る費用に対する支援	1,736,000円

②土づくり

本市は、県内でも有数の酪農地帯で水田を飼料基盤とした酪農経営が主体の典型的な都市近郊型酪農地域です。

今後、畜産経営の安定的な発展を図るためには、家畜排せつ物の適正処理を進めながら、耕種農家との連携、関係団体、地域住民との調和や環境保全型農業を推進することにより、地域資源の循環を

基本とした畜産環境保全対策の充実を図る必要があります。畜産における環境保全の具体的方策としては、以下のとおり実施しました。

- 一次処理した堆肥を使った完熟堆肥化施設の整備
- 共同利用施設の整備
- 農家個別の施設を整備(畜環リース事業、市単独補助事業)

16～17年の2カ年で、JAくるめ管内に5ヶ所の一次処理施設の整備を実施しました。また、良質堆肥を活用した「土づくり」を目的に、耕種農家の要望を踏まえた堆肥生産・流通・ほ場・交流の拠点となる“土づくりセンター(二次処理施設)”の設置を行い、地域における資源循環型農業推進の拠点となる施設整備をめざし、安定的な良質堆肥の使用促進を図っていくために、19年度に西部土づくりセンター(事業主体：JAくるめ、安武町武島)が竣工しました。

③畜産事業

畜産経営の体質強化を図るために、酪農経営における乳質・乳量の向上、畜産農家に対する経営・技術の指導・牛乳等の消費拡大イベント等の支援を行いました。

また、水田における飼料の作付け拡大の条件整備を図るために、稲わら等の有機資源の収集・供給、堆肥との交換、水田地帯における飼料の広域流通に必要な施設機械等の整備への支援を行いました。

表9-3 19年度畜産事業 事業実績

事業名	事業内容	事業主体	補助金額
耕種作物活用型飼料増産事業	稲わら収集機械の導入 (1台)	1 営農集団	1,330,000 円
優良乳用基礎雌牛導入事業	ホルスタイン(30頭) の導入	ふくおか県酪農業協 同組合久留米支所	2,565,000 円
酪農経営活性化推進事業	畜産農家に対する経 営・技術の指導・研修 会に対する支援	ふくおか県酪農業協 同組合久留米支所	856,000 円
乳用牛改良促進事業	牛乳等の消費拡大イベ ントの支援	久留米地域乳牛改良 協議会	475,000 円

③エコファーマー

「福岡県持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」の認定実施要領に基づくエコファーマー認定(19年度新規認定数：92名)や、福岡県減農薬・減化学肥料栽培認証を支援することにより、環境負荷を低減し、農村環境を保全する環境保全型農業の推進を図りました。

また、これらの取り組みを消費者に広く周知することで、産地の優位性、農産物の高付加価値化の推進をめざしています。

(3) 今後の課題と解決の方向

土づくりについては、JAくるめ、市、関係機関で構成される土づくり協議会において、本市の地域性(混住化)を考慮すると、他地区のような一極集中型の堆肥センター(一次処理から二次処理まで)の建設は困難であるとの判断から、悪臭が懸念される一次発酵処理施設は分散方式で設置した上で、二

次処理施設（完熟堆肥生産施設）は堆肥生産・流通の拠点施設として整備することを決定しました。

本市は筑後川沿いに東西に伸びた地形であり、中央に位置する市街地をはさんで東西に農地が分かれているため、堆肥原料の供給・散布を考えると、東西にそれぞれ土づくりセンターを設置することが必要とのことから、2ヶ所の土づくりセンターの整備を計画しています。

施設については、JAくるめが事業主体となり、西部土づくりセンターは攪拌発酵処理施設、製品保管庫、分析室を18～19年度に整備し、20年度は、袋詰め・ペレット化施設を整備する予定です。今後、東部地域での土づくりセンターの早期建設が課題となっています。

畜産事業については、乳価の低迷等の問題に加え、トウモロコシ等の輸入穀物価格の高騰から輸入飼料価格が急激に上昇し、畜産農家の経営を圧迫する状況が続いています。

このような状況の中から、今後も引き続き、乳牛改良技術向上による乳質及び乳量の向上・生産コスト削減・牛乳の消費拡大イベントや、輸入飼料に頼らない飼料の増産を支援することにより、畜産経営の安定化を図っていきます。

10 農業・農村の持つ多面的機能を発揮するための環境整備の推進

本市の農業・農村の持つ多面的な機能を十分に発揮させるために農業集落排水や公共下水道などの環境整備を推進していきます。

(1) 数値目標の達成状況

基本的施策10（農業・農村の持つ多面的機能を発揮するための環境整備の推進）において設定している数値目標2項目のうち19年度の実績を把握することのできた1項目は、19年度実績が比例案分等による19年度目標値を上回る結果となりました。

表10-1 基本政策10における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17年度)	中間年次 目標値 (22年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等 による19 年度目標値	19年度実績	19年度目標 値に対する目 標達成率(%)
生活排水処理 人口普及率	%	73 (16年度)	82	90	77	81	105 ○
耳納北麓交流 人口	人	128	139	150	131	140	105 ○

(19年度実績の捕捉方法)

○生活排水処理人口普及率：久留米市（下水道建設課）集計

○耳納北麓交流人口：久留米市（観光振興課）集計

(2) 施策の実施状況

①農地・水・環境保全向上対策事業

農地・農業用水等の資源については、農村地域の過疎化・高齢化・混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、適切な保全管理が困難になってきています。

このような状況の中、国の施策として、農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るために、地域組織で農地や水を守る共同活動と農業者による先進的な営農活動を一体的かつ総合的に支援する農地・水・環境保全向上対策を19年度より実施しています。

○共同活動の支援

市では、本対策について各地域への周知を図った結果、地域の農村環境をよくするための活動に対する関心が高まり、82組織において本市の農振農用地の60%となる4,558haで取組みが実施されています。

表10-2 農地・水・環境保全向上対策（共同活動）実施状況

		旧久留米	田主丸町	北野町	城島町	三潞町	計(ha)
実施 農地 面積	田	838	203	1,599	731	431	3,802
	畑	159	7	433	47	108	754
	計	997	210	2,032	778	539	4,556
組織数		26	39	13	1	3	82組織

○営農活動の実施状況

先進的な営農支援（水稲：特別栽培米、化学肥料・農薬の5割減）7地区 121ha

②農業集落排水事業

農村は、重要な居住・就業・食料の安定供給の場であるほか、国土と自然環境の管理と保全、緑の余暇空間の提供など、重要かつ多面的な役割を果たしています。

しかし、近年、農村地域の混住化が進展し、生活様式の近代化などの理由から、家庭からの生活排水量が増加し、農業用排水の汚濁が進行し、農作物の生育障害、農業用排水施設の機能維持及び維持管理に係る負担の増大、悪臭の発生など、農業生産環境及び農村生活環境に様々な悪影響を及ぼしています。また、農村地域の污水处理施設の整備は、都市部と比較して著しく遅れているため、農村地域からの生活排水などの汚濁負荷は、公共用水域の水質悪化の要因にもなっています。

そのため、市では農業集落排水事業や公共下水道事業、合併処理浄化槽事業などの生活排水処理事業により、農業・農村の持つ多面的な機能を十分に発揮させるための環境整備を推進しています。

農業集落排水事業は、現在、田主丸町の三明寺・善院地区と柴刈地区、及び北野町の赤司地区と南部地区の計4地区138haにおいて整備が完了し供用開始を行っていますが、17年度より、新市として効率的で計画的な生活排水処理事業を実施するため、公共下水道事業や合併処理浄化槽事業を含めて、地域特性や事業特性、経済性などの多方面から整備区域の設定や整備手法の選定、整備時期などについて検討を行っており、20年度には「久留米市生活排水処理基本構想」の策定を行い、その後、農業集落排水事業の新規地区に着手して行く予定です。

表10-3 生活排水処理状況（19年度末）

区 分		整備人口	人口普及率	備 考
処理	農業集落排水事業	5,131人	1.7%	
	公共下水道事業	190,400人	62.7%	
	合併処理浄化槽事業	51,207人	16.8%	
	計	246,738人	81.2%	生活排水処理人口普及率
未 処 理		56,983人	18.8%	
合 計		303,721人	100.0%	

表10-4 農業集落排水事業の供用開始状況

地 区 名		面 積	事業期間	供用開始日	処理場名
田主丸	三明寺・善院地区	31.7 ha	5～9年度	10年3月30日	冷水浄化センター
	柴刈地区	59.5 ha	11～15年度	16年3月30日	柴刈浄化センター
北 野	赤司地区	25.3 ha	6～10年度	10年5月1日	赤司浄化センター
	南部地区	21.5 ha	5～9年度	12年3月29日	南部浄化センター

③ふれあい農業公園

自然、歴史、農業生産等の地域資源を活かして、都市住民や消費者に農産空間を提供し、生産者と消費者との交流を促進することで、農業への理解を深め、農業農村の活性化に資することを目的にイ

ベント等を開催しています。

表 10-5 19年度 市民農園事業実績

ふれあい農業公園 総利用者数	123,752人
うち管理棟利用者数	20,571人
市民農園利用状況(248区画)	209区画(利用率84%)
益生田市民農園利用状況(78区画)	50区画(利用率64%)

④つつじ・つばきの里づくり事業

耳北麓地域に有するツバキの古木や貴重な植物資源と歴史的資源を有効的に活用し、市民との協働によるつつじ・つばきの里づくりを進めることにより、地域の活性化を促進するとともに、地域の新たな魅力を創造しながら久留米のイメージアップを図ることを目的として、事業に取り組んでいます。

この事業の拠点施設として、久留米つばき園の整備を行い、20年3月30日にオープンしました。

○事業概要

場所 久留米市草野町草野夫婦木地区

面積 約3ha

内容 つつじ、つばきを中心とした緑花木の植栽、駐車場・トイレ・広場等の整備

また、平成22年3月開催予定の「2010国際ツバキ会議久留米大会」、「第20回全国椿サミット久留米大会」に向けて実行委員会を設立し、開催に向けての準備を進めています。

(3) 今後の課題と解決の方向

本市の農地・農業用水等の資源の維持や農村部の景観を保全するためには、農業者だけでなく地域住民等での地域ぐるみの農地や水を守る効果の高い共同活動が必要です。

農地・水・環境保全向上対策は、農業者だけでなく自治会等の非農業者と一緒に活動組織を設立し、溝さらいや草刈、景観作物の作付け等の共同活動をしていく必要があります。また、活動報告の日報作成や会計処理等の事務処理が難しい等の問題も抱えております。市では、活動内容や事務処理について周知を図ると共に、必要に応じて活動組織への助言・指導を行っていきます。

農業集落排水事業は、特別会計の独立採算の原則から、その管理運営費を受益者からの分担金や使用料により賄うことが求められます。そのため、管理運営の健全化を目指すには、効率的な維持管理や経費節減に向けた取組みと、長期的な収支見通しによる適正な計画の策定と計画的な事業執行が必要です。

ふれあい農業公園は施設の認知度を向上するために、広報を推進することでより多くの市民に知ってもらうだけでなく、当施設をつつじ・つばきの里づくりゾーンの拠点の一つと位置づけ多様なイベントを実施することで利用者の増加を図っていきます。

久留米つばき園は、つばきによる久留米の魅力の情報発信とともに、緑化産業の振興や地域の活性化を図る大きな契機となる「2010国際ツバキ会議久留米大会」、「第20回全国椿サミット久留米大会」(ともに平成22年3月開催)の主会場のひとつとして周辺道路等の整備等を実施します。

11 農村における男女共同参画社会の確立

女性農業者の社会的で、経済的な地位の向上、就業条件の整備、農業政策の意思決定等への参画を促進する環境整備によって、農村における男女共同参画社会の確立をめざします。

(1) 数値目標の達成状況

基本的施策11（農村における男女共同参画社会の確立）において設定している数値目標2項目のうち1項目で、19年度実績が比例案分等による19年度目標値を上回る結果となりました。

表11-1 基本的施策11における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17年度)	中間年次 目標値 (22年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等 による19 年度目標値	19年度実績	19年度目標 値に対する目 標達成率(%)
家族経営協定 締結数	件	246	300	340	268	294	110 ○
農政関連協議 会等における 女性の登用率	%	29	40	40	34	33.7	99 ×

(19年度実績の捕捉方法)

○家族経営協定締結数：久留米市（農政課）集計、表11-2

○農政関連協議会等における女性の登用率：久留米市（農政課）集計、表11-3

(2) 施策の実施状況

① 家族経営協定の推進

家族経営協定は、農業経営における個人の労働を適正評価し、役割や地位を明確にすることにより、個々が意欲とやりがいをもって農業に携わることを目的として締結するもので、家族間で農業経営の方針、労働報酬、労働時間、休日、役割分担などの任意の項目について取り決めるものです。

本市では、6年度に三潴町で締結したのを皮切りに、JAや福岡県農業改良普及センターと連携をとりながら家族経営協定の推進に取り組んでいます。

19年度は、新たに18戸の農業世帯で家族経営協定が締結され、これまでの累計で市内294戸の家族経営体で家族経営協定が締結されています。（法人を除く認定農業者834経営体のうち35%が締結）

表 1 1 - 2 家族経営協定締結数

地 域	1 9 年度締結数	締結数累計
旧久留米	4	1 1 8
田主丸町	0	4 6
北野町	8	8 8
城島町	4	7
三潞町	2	3 5
合 計	1 8	2 9 4

②農政関連委員会等における女性登用

市が所管する農政関連の委員会等の委員選考にあたっては、委員の推薦団体に対して市が男女共同参画社会を推進していること示し、理解と協力を求めています。

その結果、現在、農政関連委員会等における女性登用の割合は以下の表のとおりとなっています。

表 1 1 - 3 農政関連委員会等における女性の登用割合 (1 9 年度末現在)

委員会等の名称	委員総数	女性委員	女性比率 (%)
久留米市食料・農業・農村政策審議会	1 7	7	4 1 . 2
食育推進会議	1 7	6	3 5 . 3
みどりの里づくり推進委員会	1 2	4	3 3 . 3
久留米市自然休養村管理センター運営委員会	1 5	5	3 3 . 3
久留米市中央卸売市場水産物取引委員会	9	3	3 3 . 3
久留米市中央卸売市場青果取引委員会	8	3	3 7 . 5
久留米市中央卸売市場運営協議会	2 3	6	2 6 . 1
農政関連委員会 計	1 0 1	3 4	3 3 . 7

※久留米市自然休養村管理センター運営委員会は1 9 年度末にて廃止

③農村女性活動促進事業補助金

女性農業者の活動団体である三潞町ひまわり会が行う地域農産物の直売所活動に対して、1 9 年度は、1 0 0 千円の助成を行いました。

④女性農業者研修会

女性農業者による起業、消費者との交流施設の優良事例を視察するとともに活躍中の女性農業者から講話を受ける「女性農業者による直売施設等視察研修会」を2 0 年3 月1 8 日に参加者6 0 名で実施しました。

○視察先 福津市「あんずの里ふれあいの館」、古賀市「コスモス広場」

(3) 今後の課題と解決の方向

本市の女性農業者は農業就業人口の53%を占めており、本市の農業生産において重要な役割を果たしているだけでなく、家庭における家事、育児、高齢者介護等でも中心的役割を果たしています。しかしながら、農村社会は男性優位の風習が残っていることが多く、女性農業者は農業・農村の維持と活性化に大きく貢献しているにもかかわらず、それに見合った適正な評価がなされていないことが多いと言われています。

市では、女性農業者からの要望が多い地域農産物を利用した加工品づくりや農産物の販売などの起業について学ぶ「女性農業者起業支援研修会」を実施していくことで、農業・農村の担い手としての活躍の場を広げていき、女性農業者の地位向上を図り、農村地域の男女共同参画社会の形成をめざしていきます。

12 全ての基本的施策の推進に係る総合的な農政の推進

11項目の基本的施策を横断的に推進するために、市は、市内の5つのJAに対して地域の特性を活かした農業施策を展開するための支援を行うほか、JA、福岡県などの関係機関と密接に連携するために協議会組織を設置するなど総合的な農政の推進を行っています。

(1) 施策の実施状況

①地域農業振興補助金

本市には5つのJAがあり、各エリアでは地域特性を生かした特色ある農業が展開されています。その地域特性をさらに伸ばす農業の推進を図るために、市では各JAに対する選択方式による支援制度を設けています。

各JAがメニューの中から地域で実施するメニューを選択して事業を行い、その事業活動の一部を市が支援するもので、補助金の選択メニューは、久留米市食料・農業・農村基本条例第7条に規定している11項目の基本的施策に準じたものとなっています。

19年度は、各JAが表12-1のとおり選択した事業メニューに対して地域農業振興補助金を交付しました。

表12-1 19年度地域農業振興補助金選択メニュー

選択メニュー	JA くろめ	JA にじ	JA みい	JA 三潴	JA 福岡大城
食の安全・安心に関する事業	○	○			○
食農教育に関する事業					
食や農に対する市民の理解促進に関する事業	○	○		○	
優良農地の確保に関する事業	○				
多様な担い手育成に関する事業	○	○		○	○
産地の育成に関する事業		○	○	○	○
地産地消に関する事業	○		○		○
農業関連技術の研究開発、製品化に関する事業					
環境保全型農業の推進に関する事業	○	○	○	○	
農村環境整備に関する事業					○
男女共同参画社会確立に関する事業		○			

(注) 補助金に対する選択メニューについて整理した表であり、○が付いていない事業については、各JAともに独自の事業費において推進しています。

②久留米地域農政連絡協議会

市は、各JAが相互に連携して、将来を見据えた地域農業の基盤づくりを行うために、久留米地域農政連絡協議会（構成：市長、JA組合長ほか）を設置し、市と各JAで情報の共有化を図るとともに、農業における諸問題の解決と地域農業に関する意見交換を行っています。

19年度は、表12-2のテーマにて協議会を開催し、各機関のトップによる情報、意見交換を実施しました。

表12-2 19年度久留米地域農政連絡協議会実施状況

第1回幹事会 19年7月30日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 協議会での協議事項について（規約改正、予算・決算） 2. 19年度久留米市関係事業概要について 3. 久留米市食育推進プランについて 4. 品目横断的経営安定対策への取り組み状況について 5. 農地・水・環境保全向上対策への取り組み状況について 6. 道の駅・ファーマーズマーケットについて
第1回協議会 19年8月2日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 議事（規約改正、予算・決算） 2. 19年度久留米市関係事業概要について 3. 久留米市食育推進プランについて 4. 品目横断的経営安定対策への取り組み状況について 5. 農地・水・環境保全向上対策への取り組み状況について 6. 道の駅・ファーマーズマーケットについて
第1回JA施設共同利用研究会 19年10月18日	<ol style="list-style-type: none"> 1. JA施設共同利用研究会について 2. 今後の進め方について 3. JA各施設の現状について
第2回協議会・幹事会合同会議／研修会 20年2月7日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 農政改革三対策の着実な推進について（九州農政局 福岡農政事務所長） 2. みどりの里づくり事業について
第1回JA施設共同利用研究会・農産物集出荷施設作業部会 20年2月18日	<ol style="list-style-type: none"> 1. JA施設共同利用研究会について 2. JA集出荷施設の現状と共同利用の可能性について

③農業振興協議会

本市は、周辺市町、5つのJA、久留米市植木農業協同組合、久留米花卉園芸農業協同組合、ふくおか県酪農業協同組合、福岡県久留米地域農業改良普及センターと連携して、様々な農政の課題に対応するために、地域ごとに農業振興協議会組織を設置し、各地域単位での事業活動を行っています。

なお、久留米市農業振興協議会では、事業の推進とともに、市長、組合長など構成機関のトップ及び九州沖縄農業研究センター久留米研究拠点研究管理官による懇談会（農政懇談会）を19年8月に開催し、機関トップによる情報、意見交換を実施しました。

表12-3 農業振興協議会組織の設置状況

協議会組織	構成	部会等の構成	市負担金
久留米市農業振興協議会	久留米市、JAくるめ、久留米市植木農業協同組合、久留米花卉園芸農業協同組合、ふくおか県酪農業協同組合、福岡県	担い手・経営、農用地利用調整、技術開発・普及、地域営農システム支援、環境保全、流通・消費者交流の6部会	1,395,000円

浮羽地区農業振興協議会	久留米市、うきは市、J Aにじ、福岡県	普通作、果樹、花き・花木、畜産、野菜の5研究会	120,000円
三井地区農業振興協議会	久留米市、小郡市、大刀洗町、J Aみい、福岡県	普通作、野菜、花き、畜産、経営、生活の6部会	218,400円
大川・城島・大木地区営農推進協議会	久留米市、大川市、大木町、J A福岡大城、福岡県	部会なし	30,000円
三潞地域営農推進協議会	久留米市、J Aみつま、福岡県、筑後地区農業共済組合	部会なし	20,000円

第 3 章

農業統計